

府障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

第28回 大阪の障害児教育を よくする会総会

6月12日、大阪府社会福祉会館において、第28回大阪の障害児教育をよくする会総会が開催され、府内各地より14団体40人が参加しました。第1部の総会では、2016年度の活動方針案・予算案・総会アピール・役員体制が承認されました。第2部では、『自律』と『自立』を土台にした『キャリア教育』大切なことは数値化できません』をテーマに、山崎由可里さんと歌山大学教育学部教授(を講師に迎えて学習会を開催しました。



講師の山崎由可里さん

各地域の問題を共有し、さらなる運動の広がりを

第1部の開会あいさつの中で会長の黒崎政子さんは、新校開校に向けた通学区区域変更で、保護者や子どもたちの気持ちを無視した転学が行われるのをどうにかしたい。過密・過大や、生活圏を超えて通学している問題は今も解決せず、今年度から大阪市立特別支援学校が府移管された。問題解決のために、ぜひ皆さんのご協力をお願いしたい」と訴えました。

来賓として出席した、石川たえ府議会議員(日本共産党)は、4月に施行された差別解消法を片方の車輪とすれば、福祉のサポートをもつ片方の車輪として、両輪で充実させる施策が必要だと思っている」と述べ、引き続き支援学校を

支える制度づくりを求めていく運動を、皆さんと一緒にがんばりたい」とあいさつしました。

各地域のとりくみ・意見交流では、市町村の立場によって、支援学級設置の状況が大きく変わってしまう。それぞれの地域から子どもたちの状況を市町村教委に訴えていくことが重要だ、大教組障害児教育部、「堺市内にもう一

学校だからこそできる学びを大切に

校あれば子どもたちは遠くの西浦支援に通って苦勞せずに済む。府教委には引き続き要求していきたい(堺)、「枚方新校実現を機に記念誌を作成し、」ありがとつる会』を行った。運動の区切りをつけてステップアップしていきたい(北河内)、「東大阪市議会で私たちの要望が全会派一致で決議された。東大阪市内の学校建設実現めざして頑張りたい(東大阪)など、父母や教職員の様々な思いが語られました。

第2部の学習会講師の山崎さんは、「キャリア教育」には、ライフキャリア(学齢期に限定されない生涯にわたる教育)という視点があり、ワークキャリア(学校卒業後の職業生活への準備教育)の視点だけではないものだと思へました。しかし、政策的に出てきたキャリア教育は、若者の雇用対策と結びつけて提唱され、もっぱら、体験を通じた望ましい勤労観・職業観の育成が追求されています。特に支援学校では、十分な教育環境を整備せずに就職率を押しつけているなど、今の教育行政の姿勢を山崎さんは批判しました。

会に一方的に「適応」することを教えるものはありません。山崎さんは、学校教育では就労に限らず、生きていく上で不可欠な力の形成を大事にする必要があることを指摘しました。その上で、「同世代の友達・教育の専門家・教育に適した空間だからこそできる学びがなければ、生き抜く力は身につかない」と述べました。また、キャリア教育でこれいのは、成果をあげるために子どもたちを追い詰めることだとし、「本当に大事なものは数値で測れない」などと強調しました。

本来の「キャリア教育」は社

参加者からは、「すべての子どもたちに本当に楽しい学校生活を送って社会の一員として巣立ってほしい」「キャリア教育が就職率向上を目指すものでないことを府教委に向けて講演してほしい」等の感想が寄せられました。



「学費の負担が重すぎる」奨学金を返せるのか?。今、多くの学生たちがこんな不安を抱えています。さいたま市の実家から東京都内の私立大学に通う女子学生は、有利子の奨学金を月8万円借り、週3回1日4時間半のアルバイトで学費や教科書代にあてています。奨学金の返済で、就職してもマイナスからのスタートになるのがつらい。学費を下げて、借金を少しでも減らしてほしい」と切実に願っています。

1969年、国立大学の学費は年間1万2千円、私立大学は3万5千円でした。それが2014年には、国立5万3千円、私立は平均86万円まで上がっています。初年度納付金で見ると、国立が8.2万円、私立は13.1万円です。逆に保護者の収入は減り続けました。1世帯の平均年収は、94年の66.4万円から2013年は52.9万円まで激減しており、家庭の教育費負担はもはや限界です。加えて、私立大学への国の補助率も年々下がっています。

一方、GDP比1.8%の国家予算を高等教育にあてているフィンランドはGDP比0.5%では、学費はすべて無償の上で、多くの学生が学習支援金と住居支援金という2種類の「手当」を受けながら学んでいます。ECCD(経済協力開発機構)諸国の中で、大学の学費が高額なことに加え、返済不要の給付制奨学金が無いのは、今や日本だけとなりました。

「1億総活躍プラン」で給付制奨学金の拡充を掲げながら、安倍政権は導入を見送りました。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた初の国政選挙を控え、若者の関心も高まりつつあります。

府障教定期大会

発言ダイジェストその④

正規職員として 看護師の配置を

箕面支援学校分会 藤嶋代議員



実習教員は本来、学校教育の先生とは違う専門家を学校に招くことで始まりました。60年前、自動車整備や電気、旋盤、農業など、専門学科があるのにそれを教える人がいな



箕面支援学校では、昨年度から人工呼吸器をつけている子どもが保護者の付き添い無しで登校しています。1日9名から10名体制で、看護師さんに入ってもらっています

医療サポート事業を活用して、週35時間の非常勤の方も1名、箕面支援だけに配置されました。府議会でも箕面支援の状況や、看護師体制の本質的な問題点を取り上げられまし

ての採用です。高度医療サポート看護師も、結果として今年も1名のみで増えませんでした。

看護師さんの生の声をお伝えします。お医者さんがない、医療機器の整備も整っていない学校で、複雑かつ高度なケアを必要とする子どもたちに対し、看護師の研修もない状態で、どうすればいいのか駆けずり回っている状況です。学校の安全があって初め



一人でも組合員を増やし、働きやすい職場を

泉南支援学校分会 奥野代議員

教育授業ができません。看護師も正規職員として配置して欲しい。数年前、医療行為に関わって、法的に医療行為を教員がするためには、看護師の見識、実技の研修を必要とする」となりましたが、それをする立場にある看護師が非常勤という状態はおかしいと訴えておられます。常勤の看護師さんが臨時技師という身分でなく、一口も早く正規職員として配置されることを願っています。

今がMAXで、今年のような形がこれからも続くと考えられます。分会も、特に目立つたとりくみをしているわけではありませんが、始業式の日、休憩時間等にみんなに集まってもらい、お楽しみ抽選会をしたりして、緩やかな団結をめざしてやっています。

実施される大阪府の教員採用選考テストでは、資格や経験に応じて加点が行われるよう改正されましたが、これが前進かどうかわかりません。自分の考えとしては経験を積んで毎年講師で採用されている先生は、順々に採用していくべきと考えても良いのではないかと思っています。しっかりと働いておられるから毎年講師として継続しているのだと思います。それで、我々教員以上の働きもしておられます。それがありません。分会として、も、そういったことを伝えていきたい。ひとりでも組合員を増やして、働きやすい職場、少しでも良い職場環境をつくって行きたいと考えています。

実習教員の退職補充は教諭で

実習教員部 田中代議員

い、教員免許を持っていないけれども、非常に安い賃金で学校に入れる、ということが始まりました。普通教育の現場でも賃金が安い、安上がりというところで理科や家庭科などで使われてきました。

求めています。しかし実際は、実習教員の退職後は、賃金職員が入れられています。実習教員は賃金が安いですが、それよりもはるかに安い賃金職員を入れることで、教育の内容において破綻が進んでいるかと思っています。

とで、実習教員の枠を活用した障害者雇用を検討しています。それがエスチャレンジで、府教委の資料には、本取組が一定の成果を上げた場合、将来再開する実習教員採用において障がい者枠を設置する」と書かれています。今はまだ「検討」の段階ですが、すでに雇用された人が授業に直接関

われないという事態が起っています。専門部交渉ではおかしこと追及しましたが、とりあえず成果を見ると府教委は言っています。府障教は障害者雇用の促進は、府の重要課題であるが、実習教員の欠員補充とは切り離して考えるよう府教委に求めています。

組合活動というのは守備範囲が広いですが、組合ってどんなところかをみんなに伝え、わかりやすい組合活動をめざしてやっています。職場で特に時間を取って訴えているのは、まず賃金のこと、強調することは、(学校の設置基準、これが無いので未だに障害児学校は詰めこまれている)ことなどです。

講師の先生の採用も問題があると考えています。今年度